

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中京医薬品
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 正行
 (氏名) 辻村 誠

TEL 0569-29-0202

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,889	△8.8	163	△55.7	168	△56.5	99	△35.3
23年3月期第3四半期	5,362	△12.9	369	2.0	386	1.4	153	△27.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.82	—
23年3月期第3四半期	15.17	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期第3四半期	5,411		2,302		42.6	227.26
23年3月期	5,296		2,239		42.3	221.73

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,302百万円 23年3月期 2,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,280	△6.2	150	△38.0	140	△47.1	296	—	29.29

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,785,734 株	23年3月期	11,385,734 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	653,528 株	23年3月期	1,286,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	10,105,137 株	23年3月期3Q	10,098,891 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	7
(7) 追加情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧に伴い企業の生産活動にも回復の動きがあり、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の金融不安や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高の進展など、金融情勢は不安定さを増し、今後の企業活動の行先は不透明で予断を許さない状況が依然として続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりましたが、東日本大震災におきましては、被災地の早期の復旧を願い微力ながら当社も被災地のご支援をいたしました。また、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売管理費削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、昨年度大規模な営業所統廃合と長期間売上のない顧客より救急箱の引き上げを継続して実施したことにより、一人当たりの生産性は高まりましたが、営業人員の大幅な減少と昨今の個人消費の低迷等も重なり売上高は前年同期比で9.6%減と大幅減少となりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、新工場の稼働が始まり供給能力は大幅に増大したため、今後の営業エリア拡大と顧客数増大の基盤は整いつつあり、今後の全国展開を見据えボトルの回収が不要なワンウェイ方式の導入を進めるなど事業基盤拡大の確立に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,889百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は163百万円（前年同期比55.7%減）、経常利益は168百万円（前年同期比56.5%減）、また四半期純利益は99百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）におきましては、昨年度集中的に営業所の統廃合と売上実績がない顧客からの救急箱の引き上げ等の改革を行いました。景気低迷や新規採用の抑制等による人員減も重なり、売上高は大幅減少となりました。また営業効率は改善し販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、セグメント利益も前期に比べ減少となりました。その結果売上高は4,556百万円（前期同期比9.6%減）、セグメント利益173百万円（前期同期比47.5%減）となりました。

②売水事業部門におきましては、昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目指しております。よって供給力的大幅向上のため新工場を建設し稼働を開始いたしました。その結果売上高は326百万円（前期同期比2.9%増）、セグメント損失9百万円（前期同期はセグメント利益39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,703百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加139百万円、現金及び預金の減少69百万円によるものであります。固定資産は2,707百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）の減少37百万円、投資その他の資産その他の減少84百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,411百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,432百万円となり、前事業年度末に比べ658百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加1,055百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少268百万円によるものであります。固定負債は675百万円となり、前事業年度末に比べ607百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少615百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、3,108百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,302百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少269百万円、利益剰余金の減少214百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.6%（前事業年度末は42.3%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成24年1月11日付けにて発表いたしました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,116	927,688
受取手形及び売掛金	418,574	557,853
商品及び製品	335,203	384,222
委託商品	447,836	418,144
仕掛品	63	148
原材料及び貯蔵品	19,483	18,082
その他	254,600	411,372
貸倒引当金	△14,840	△14,113
流動資産合計	2,458,038	2,703,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	522,883	485,864
土地	1,713,175	1,713,175
その他（純額）	66,870	65,264
有形固定資産合計	2,302,930	2,264,304
無形固定資産	61,110	53,346
投資その他の資産		
その他	488,350	404,349
貸倒引当金	△14,309	△14,290
投資その他の資産合計	474,040	390,059
固定資産合計	2,838,080	2,707,711
資産合計	5,296,119	5,411,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,192	572,734
短期借入金	145,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	428,220	159,588
未払法人税等	34,657	6,924
役員退職慰労引当金	24,410	—
訴訟損失引当金	86,340	—
賞与引当金	192,000	83,500
返品引当金	4,179	5,267
その他	356,580	404,502
流動負債合計	1,773,579	2,432,517
固定負債		
長期借入金	800,560	185,060
退職給付引当金	138,670	137,316
役員退職慰労引当金	294,160	306,110
資産除去債務	4,253	4,317
その他	45,674	43,152
固定負債合計	1,283,319	675,957
負債合計	3,056,898	3,108,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	1,992,811	1,778,376
自己株式	△548,245	△278,417
株主資本合計	2,249,630	2,305,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,409	△2,387
評価・換算差額等合計	△10,409	△2,387
純資産合計	2,239,221	2,302,636
負債純資産合計	5,296,119	5,411,111

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,362,897	4,889,910
売上原価	1,745,432	1,727,917
売上総利益	3,617,465	3,161,993
販売費及び一般管理費	3,247,733	2,998,297
営業利益	369,731	163,696
営業外収益		
受取利息	500	394
受取配当金	1,656	1,561
受取家賃	15,937	12,861
保険解約返戻金	—	6,112
その他	15,536	6,483
営業外収益合計	33,631	27,413
営業外費用		
支払利息	14,050	10,609
為替差損	587	—
支払手数料	—	10,802
その他	2,029	1,553
営業外費用合計	16,666	22,965
経常利益	386,696	168,145
特別利益		
投資有価証券売却益	0	696
その他	—	54
特別利益合計	0	750
特別損失		
固定資産除却損	4,961	64
減損損失	22,358	21,821
投資有価証券評価損	1,833	14,486
訴訟関連損失	—	89,661
災害による損失	—	5,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,310	—
その他	—	80
特別損失合計	54,464	132,058
税引前四半期純利益	332,231	36,837
法人税、住民税及び事業税	155,490	11,081
法人税等調整額	23,535	△73,434
法人税等合計	179,026	△62,353
四半期純利益	153,205	99,190

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	4,240,828	796,227	317,417	5,354,473	8,424	5,362,897
計	4,240,828	796,227	317,417	5,354,473	8,424	5,362,897
セグメント利益	287,293	42,932	39,506	369,731	—	369,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	3,688,241	867,759	326,715	4,882,716	7,194	4,889,910
計	3,688,241	867,759	326,715	4,882,716	7,194	4,889,910
セグメント利益 又は損失 (△)	148,294	25,003	△9,601	163,696	—	163,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売部門」セグメントにおいて、高山営業所の減損損失21,104千円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年5月20日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が255,606千円減少しております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(固定資産の譲渡)

当社は平成24年1月11日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営基盤の強化として資産効率の改善に取り組んでおりますが、その一環として譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

- ①資産の内容 土地 492.82㎡
建物 840.65㎡
- ②所在地 名古屋市中村区名駅5丁目1703番地1、1704番地1
- ③現況 当社名古屋オフィス

④譲渡価額 724,924千円

⑤帳簿価額 359,700千円

3. 譲渡先の概要

- ①商号 株式会社トップ
- ②本店所在地 名古屋市中村区名駅四丁目23番13号 大同生命ビル14F
- ③代表者 小田 悟
- ④資本金 15,000千円
- ⑤事業内容 事務機器、事務用品、携帯電話等の販売及び通信回線加入斡旋業務

4. 譲渡の日程

- 平成24年1月11日 取締役会決議
- 平成24年1月11日 契約締結
- 平成24年3月1～31日 物件引渡し予定

5. 当該事象の損益に与える影響額

平成24年3月期において、固定資産売却益357,940千円を特別利益として計上する予定であります。

(7) 追加情報

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.83%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,754千円減少し、法人税等調整額は7,612千円増加しております。